

## 第3節 病院事業

### 1 現状と課題

#### (1) 現状

深刻化する医師・看護師不足などにより地域医療を取り巻く環境は厳しさを増しているが、こうした中で、今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、全国レベルで改革プランに基づく経営改革の取組がなされている。

これまでの改革プランに基づく経営改革の取組などもあって、経常収支が黒字となっている病院の割合は、改革プラン策定前の平成20年度には29%だったものが、平成26年度には55%となった。

#### (2) 課題

公立病院の経営状況は、前述したとおり、一定の改善が図られてきているが、ガイドラインでは、原則として、全ての公立病院に対して、一般会計等からの所定の繰出後、経常収支の黒字化を達成するよう要請していたところであるが、半数以上の病院が、黒字化を達成できていない状況であり、引き続き、病院経営の改革が必要である。

また、再編・ネットワーク化については、具体の計画を策定し、実行に移している事例が見られるが、今後は、医療法に基づく地域医療構想との整合を図りながら、都道府県の主体的な参画を得て、取り組んでいくことが望まれる。

経営形態の見直しについては、平成22年度から平成26年度までの5年間で、本県においては、特段行われてきていないが、今後も経営形態の見直しをはじめとして、継続した経営改革を実行していくことが求められる。

今後、人口減少社会に本格的に向かう中で、併せて高齢化が急速に進展する厳しい状況にあって、持続可能な地域医療提供体制を構築するために、改めて各公立病院が自らに期待されている役割を再検討した上で、今後とも経営改革の取組を着実に進めていく必要がある。

平成26年度には、総務省は、これまでのガイドラインの内容を継承しつつ平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法に規定されている地域医療構想の実現に向けた事項等を盛り込んだ新たな「公立病院改革ガイドライン」を示した。新ガイドラインでは、地方公共団体に対して新たな「公立病院改革プラン」の策定が要請されており、策定期間は平成27年度又は28年度、プランの期間は策定年度～平成32年度が標準とされている。

### 2 平成26年度決算の概況

#### (1) 事業及び経営主体等

平成26年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は19事業で、これらの事業が有する公立病院の数は22病院であり、病院数は、前年度と変化はない（想定企業会計である「国保成東病院」を加えると20事業、23病院となる。）。

経営主体別にみると、指定都市立2病院（1指定都市）、市立11病院（10市）、町村立4

病院（4 町村）及び一部事務組合立 6 病院（5 組合）となっており、病院種類別では一般病院 22 病院であり、結核病院、精神科病院は存在していない。

このうち、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業数は、指定都市 1 事業（2 病院）、市 4 事業（5 病院）、町村事業ではなく、一部事務組合 2 事業（3 病院）、合計 7 事業（10 病院）となっており、前年度と変化はない。

また、一般病院 22 病院のうち病床数 300 床以上の病院は、27.3%に当たる 6 病院となっており、地域における基幹病院、中核病院として地域医療を支えている。

一方、病床数が 150 床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が 15 キロメートル以上となる位置に所在している等の条件下にある「不採算地区病院」は、一般病院の 36.4%に当たる 8 病院となっており、民間医療機関による診療が期待できない山間地等のへき地における医療の確保のため、重要な役割を果たしている。

さらに、公立病院全体の 86.4%に当たる 19 病院が救急病院として告示を受けており、地域の救急医療を担っている。（第 1 表）

第 1 表 病院数の状況

（平成26年度決算対象病院数）

種別		経営主体	指定都市	市	町村	組合	計
一般病院	300床以上	(50.0)	(36.4)	(-)	(20.0)	(27.3)	
		1	4	0	1	6	
	100床以上 300床未満	(50.0)	(36.4)	(50.0)	(60.0)	(45.5)	
		1	4	2	3	10	
	100床未満	(-)	(27.3)	(50.0)	(20.0)	(27.3)	
		0	3	2	1	6	
	建設中	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	0	0	0	0	0		
	計	(9.1)	(50.0)	(18.2)	(22.7)	(100.0)	
		2	11	4	5	22	
	うち不採算地区病院	(-)	(27.3)	(75.0)	(40.0)	(36.4)	
		0	3	3	2	8	
	うち緊急告示病院	(100.0)	(72.7)	(100.0)	(100.0)	(86.4)	
		2	8	4	5	19	
経営形態	全 部 適 用		2	5	0	3	10
	一 部 適 用		0	4	3	2	9
	指定管理者（代行制）		0	0	0	0	0
	指定管理者（利用料金制）		0	2	1	0	3
	計		2	11	4	5	22

(注) 1. ( )は構成比率(%)である。

2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院（以下「一般病院」という。）で次に掲げる条件を満たすものをいう。

ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること（第1種該当）。

イ 病床数が150床未満であり、人口集中地区以外の区域に所在している一般病院であること（第2種該当）。

3. 調査時点に、本県では「結核病院」及び「精神科病院」は存在していない。

4. 想定企業会計である「国保成東病院」は決算対象には含まれるが、本表には含まれていない。

(参考) 病院数の増減の推移

項目		年度	22	23	24	25	26
病院数			23	23	23	23	23
増加数			0	0	0	0	0
減少数			0	0	0	0	0
うち	統合		0	0	0	0	0
	廃止		0	0	0	0	0
	診療所化		0	0	0	0	0
	地方独立行政法人化		0	0	0	0	0
	民間譲渡		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0

(注) 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

(2) 業務の状況

平成26年度における公立病院の施設の状況は病床数が5,546床で、前年度(5,565床)に比べ19床、0.3%減少しており、この内訳は一般が53床減少し、療養が34床増加となっている。病院施設の延床面積は42万1,331㎡で、前年度(41万5,232㎡)に比べ1.5%増加している。

また、患者の利用状況を年延数で見ると、外来患者が267万6,934人で、前年度(281万6,693人)に比べ13万9,759人、5.0%減少、入院患者が138万784人で、前年度(138万3,457人)に比べ2,673人、0.2%減少、合計が405万7,718人で、前年度(420万150人)に比べ14万2,432人、3.4%減少している。病床の利用状況を示す病床利用率は68.2%で、前年度(68.1%)に比べ0.1ポイント増加している。(第2表)

第2表 病院施設、患者数等の推移

項目		年度	25	26	対前年度伸率(%)
					26
病	院	数	22	22	0.0
病 床 数 (床)	〔	一 般	4,856	4,803	△ 1.1
		療 養	250	284	13.6
		結 核	38	38	0.0
		精 神	387	387	0.0
		感 染 症	34	34	0.0
		計	5,565	5,546	△ 0.3
病 院 延 床 面 積 (㎡)			415,232	421,331	1.5
外 来 患 者	〔	年 延 数 (人)	2,816,693	2,676,934	△ 5.0
		1日平均(人)	10,779	10,260	△ 4.8
入 院 患 者	〔	年 延 数 (人)	1,383,457	1,380,784	△ 0.2
		1日平均(人)	3,790	3,783	△ 0.2
入 院 ・ 外 来 患 者 数	〔	年 延 数 (人)	4,200,150	4,057,718	△ 3.4
		1日平均(人)	14,569	14,043	△ 3.6
病 床 利 用 率 ( % )			68.1	68.2	-
外 来 入 院 比 率 ( % )			203.6	193.9	-
職 員 数 ( 人 )			6,890	7,153	3.8

### (3) 病院事業の経営状況

#### ア 損益収支の状況

##### (ア) 純損益

平成26年度における総収益は1,320億1,991万6千円で、前年度(1,278億9,465万円)に比べ41億2,526万6千円、3.2%増加しており、総費用は1,340億9,256万2千円で、前年度(1,281億2,476万1千円)に比べ59億6,780万1千円、4.7%増加している。

この結果、純損益は、前年度2億3,011万1千円の赤字から20億7,264万6千円の赤字となった。また、総収支比率は98.5%で、前年度(99.8%)に比べ1.4ポイント低下している。これは、平成26年度からの地方公営企業の会計基準の見直しにより、これまで義務付けられてこなかった退職給付引当金や賞与引当金を積み建てたことが影響している。

純利益を生じた事業は、10事業(建設中を除く事業の50%)で、前年度(12事業、60%)に比べ2事業減少しており、その額は14億2,871万1千円で、前年度(14億8,984万8千円)に比べ6,113万7千円、4.1%減少している。これに対し、純損失を生じた事業は、10事業(同50%)で、前年度(8事業、同40%)に比べ2事業増加しており、その額は35億135万7千円で、前年度(17億1,995万9千円)に比べ17億8,139万8千円、103.6%増加している。

##### (イ) 経常損益

経常収益は1,303億2,606万9千円で、前年度(1,266億1,127万3千円)に比べ37億1,479万6千円、2.9%増加しており、経常費用は1,308億8,917万6千円で、前年度(1,268億5,057万5千円)に比べ40億3,860万1千円、3.2%増加している。

この結果、経常損益は、前年度2億3,930万2千円の赤字から3億2,380万5千円減少して、5億6,310万7千円の赤字となった。

このうち、経常利益を生じた事業は、9事業(建設中を除く事業の45%)で、前年度(11事業、55%)に比べ2事業減少しており、その額は15億950万4千円で、前年度(13億7,565万2千円)に比べ1億3,385万2千円、9.7%増加している。これに対し、経常損失を生じた事業は、11事業(同55%)で、前年度(9事業、45%)に比べ2事業増加しており、その額は20億7,261万1千円で、前年度(16億1,495万4千円)に比べ4億5,765万7千円、28.3%増加している。また、経常収支比率は99.6%と前年度(99.8%)より0.2ポイント低下している。

また、経常損失を生じた事業の割合を経営主体別にみると、指定都市立は100%(前年度100%)、市立は50%(前年度40%)、町村立は50%(前年度50%)、組合立は60%(前年度40%)となっている。なお、医業収支比率は93.0%で、前年度(93.7%)に比べ0.7ポイント低下している。

### (ウ) 累積欠損金、不良債務

累積欠損金は259億8,791万3千円で、前年度(232億4,589万円)に比べ27億4,202万3千円、11.8%増加している。累積欠損金を有する事業は14事業で、前年度(13事業)に比べ1事業、7.7%増加、事業数に占める割合は70%であり前年度(65%)に比べ5ポイント上昇している。また、医業収益に対する累積欠損金の比率は23.1%で、前年度(21.0%)に比べ2.1ポイント上昇している。

不良債務は619万8千円で、前年度(0千円)に比べ619万8千円増加し、医業収益に対する不良債務の比率は0.01%で、前年度(0.00%)に比べ0.01ポイント上昇している。不良債務を有する事業は1事業で、前年度(0事業)に比べ1事業増加している。

(第3表)

第3表 損益収支の状況

(1) 年度別推移

(単位:千円、%)

項目	年度	25	26	(B)-(A)	(B)-(A) (A)
		(A)	(B)		(A)
総 収 益		127,894,650	132,019,916	4,125,266	3.2
経 常 収 益		126,611,273	130,326,069	3,714,796	2.9
うち	〔 医 業 収 益	110,846,925	112,512,437	1,665,512	1.5
	うち 料 金 収 入	104,052,662	105,703,209	1,650,547	1.6
	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	882,613	766,968	△ 115,645	△ 13.1
	他 会 計 繰 入 金	11,295,560	12,134,629	839,069	7.4
	長 期 前 受 金 戻 入	-	1,327,352	1,327,352	皆増
特 別 利 益		1,283,377	1,693,847	410,470	32.0
総 費 用		128,124,761	134,092,562	5,967,801	4.7
経 常 費 用		126,850,575	130,889,176	4,038,601	3.2
うち	〔 医 業 費 用	118,343,926	121,017,280	2,673,354	2.3
	うち 〔 職 員 給 与 費	55,614,639	59,073,055	3,458,416	6.2
	減 価 償 却 費	8,646,764	9,740,554	1,093,790	12.6
	支 払 利 息	2,106,092	2,000,954	△ 105,138	△ 5.0
特 別 損 失		1,274,186	3,203,386	1,929,200	151.4
経 常 損 益		△ 239,302	△ 563,107	△ 323,805	135.3
経 常 利 益	〔 事 業 別 (11)	1,375,652	(9) 1,509,504	133,852	9.7
	〔 病 院 別 [11]	1,381,109	[10] 1,553,881	172,772	12.5
経 常 損 失	〔 事 業 別 (9)	1,614,954	(11) 2,072,611	457,657	28.3
	〔 病 院 別 [12]	1,620,411	[13] 2,116,988	496,577	30.6
特 別 損 益		9,191	△ 1,509,539	△ 1,518,730	△ 16,524.1
純 損 益		△ 230,111	△ 2,072,646	△ 1,842,535	800.7
純 利 益	〔 事 業 別 (12)	1,489,848	(10) 1,428,711	△ 61,137	△ 4.1
	〔 病 院 別 [12]	1,496,936	[11] 1,428,711	△ 68,225	△ 4.6
純 損 失	〔 事 業 別 (8)	1,719,959	(10) 3,501,357	1,781,398	103.6
	〔 病 院 別 [11]	1,727,047	[12] 3,501,357	1,774,310	102.7
累 積 欠 損 金	(13)	23,245,890	(14) 25,987,913	2,742,023	11.8
不 良 債 務	(-)	-	(1) 6,198	6,198	皆増
総 事 業 数		20	20	-	-
うち 建 設 中		-	-	-	-
総 病 院 数		23	23	-	-
うち 建 設 中		-	-	-	-
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	45.0	55.0	10.0	-
	経常損失を生じた病院数	52.2	56.5	4.3	-
	純損失を生じた事業数	40.0	50.0	10.0	-
	純損失を生じた病院数	47.8	52.2	4.3	-
	累積欠損金を有する事業数	65.0	70.0	5.0	-
	不良債務を有する事業数	-	5.0	5.0	-
医業収益に対する割合	経常損失比率	1.5	1.8	0.4	-
	累積欠損金比率	21.0	23.1	2.1	-
	不良債務比率	-	0.01	0.0	-
総 収 支 比 率		99.8	98.5	△ 1.4	-
経 常 収 支 比 率		99.8	99.6	△ 0.2	-
医 業 収 支 比 率		93.7	93.0	△ 0.7	-
職員給与費対医業収益比率		50.2	52.5	2.3	-
医業費用に占める職員給与費の割合		47.0	48.8	1.8	-
他会計繰入金対医業収益比率		10.2	10.8	0.6	-
1 床 当 た り 繰 入 金		2,030	2,188	158	7.8

(注) ( )内は事業数、[ ]内は病院数である。

(2) 経営主体別

(単位:千円、%)

経営主体		指定都市	市	町村	組合	計
項目						
総	収 益	18,396,879	78,478,186	4,439,936	30,704,915	132,019,916
経	常 収 益	18,345,996	77,576,185	4,439,547	29,964,341	130,326,069
うち	〔 医 業 収 益	15,607,447	67,103,023	3,523,042	26,278,925	112,512,437
	〔 うち料金収入	14,339,215	63,524,299	3,134,289	24,705,406	105,703,209
	〔 国庫(県)補助金	68,257	275,862	43,675	379,174	766,968
	〔 他会計繰入金	2,504,188	6,988,335	611,607	2,030,499	12,134,629
	〔 長期前受金戻入	56,786	657,141	223,167	390,258	1,327,352
特	別 利 益	50,883	902,001	389	740,574	1,693,847
総	費 用	20,233,548	78,164,232	4,514,882	31,179,900	134,092,562
経	常 費 用	19,215,528	77,250,346	4,390,261	30,033,041	130,889,176
うち	〔 医 業 費 用	18,244,508	70,850,994	4,174,025	27,747,753	121,017,280
	〔 うち					
	〔 職員給与と費	9,082,835	34,686,554	2,260,402	13,043,264	59,073,055
	〔 減価償却費	1,458,013	5,539,379	421,621	2,321,541	9,740,554
	〔 支 払 利 息	352,037	1,136,143	95,201	417,573	2,000,954
特	別 損 失	1,018,020	913,886	124,621	1,146,859	3,203,386
経	常 損 益	△ 869,532	325,839	49,286	△ 68,700	△ 563,107
経	常 利 益	〔 事 業 別 (-) 0 (5) 1,088,923 (2) 101,363 (2) 319,218 (9) 1,509,504				
	〔 病 院 別 [-] 0 [5] 1,088,923 [2] 101,363 [3] 363,595 [10] 1,553,881					
経	常 損 失	〔 事 業 別 (1) 869,532 (5) 763,084 (2) 52,077 (3) 387,918 (11) 2,072,611				
	〔 病 院 別 [2] 869,532 [6] 763,084 [2] 52,077 [3] 432,295 [13] 2,116,988					
特	別 損 益	△ 967,137	△ 11,885	△ 124,232	△ 406,285	△ 1,509,539
純	損 益	△ 1,836,669	313,954	△ 74,946	△ 474,985	△ 2,072,646
純	利 益	〔 事 業 別 (-) 0 (5) 1,318,916 (2) 41,975 (3) 67,820 (10) 1,428,711				
	〔 病 院 別 [-] 0 [5] 1,318,916 [2] 41,975 [4] 67,820 [11] 1,428,711					
純	損 失	〔 事 業 別 (1) 1,836,669 (5) 1,004,962 (2) 116,921 (2) 542,805 (10) 3,501,357				
	〔 病 院 別 [2] 1,836,669 [6] 1,004,962 [2] 116,921 [2] 542,805 [12] 3,501,357					
累	積 欠 損 金	(1) 4,449,098	(6) 10,217,557	(4) 4,936,019	(3) 6,385,239	(14) 25,987,913
不	良 債 務	(-) 0 (1) 6,198 (-) 0 (-) 0 (1) 6,198				
総	事 業 数	1	10	4	5	20
う	ち 建 設 中	0	0	0	0	0
総	病 院 数	2	11	4	6	23
う	ち 建 設 中	0	0	0	0	0
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	100.0	50.0	50.0	60.0	55.0
	経常損失を生じた病院数	100.0	54.5	50.0	50.0	56.5
	純損失を生じた事業数	100.0	50.0	50.0	40.0	50.0
	純損失を生じた病院数	100.0	54.5	50.0	33.3	52.2
	累積欠損金を有する事業数	100.0	60.0	100.0	60.0	70.0
不良債務を有する事業数	0.0	10.0	0.0	0.0	5.0	
医業収益に対する割合	経常損失比率	5.6	1.1	1.5	1.5	1.8
	累積欠損金比率	28.5	15.2	140.1	24.3	23.1
	不良債務比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総	収 支 比 率	90.9	100.4	98.3	98.5	98.5
経	常 収 支 比 率	95.5	100.4	101.1	99.8	99.6
医	業 収 支 比 率	85.5	94.7	84.4	94.7	93.0
職	員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	58.2	51.7	64.2	49.6	52.5
医	業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	49.8	49.0	54.2	47.0	48.8
他	会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	16.0	10.4	17.4	7.7	10.8
1	床 当 た り 繰 入 金	3,754	2,133	1,484	1,705	2,188

(注) ( )内は事業数、[ ]内は病院数である。

(3) 規模別

(単位:千円、%)

項目	規模	一般病院							計
		500 床以上	400 床以上 500 床未満	300 床以上 400 床未満	200 床以上 300 床未満	100 床以上 200 床未満	50 床以上 100 床未満	50 床未満	
総収益		71,639,060	15,420,591	11,082,350	8,972,986	19,535,441	4,642,073	727,415	132,019,916
経常収益		70,692,136	15,103,053	11,034,195	8,668,856	19,530,328	4,577,290	720,211	130,326,069
うち	医療収益	63,426,682	13,844,789	8,233,467	7,467,180	14,731,872	4,133,032	675,415	112,512,437
	うち料金収入	60,503,159	13,045,278	7,528,923	6,810,292	13,491,897	3,706,061	617,599	105,703,209
	国庫(県)補助金	584,802	41,375	9,277	58,980	68,980	3,554	0	766,968
	他会計繰入金	4,510,959	882,800	2,651,224	907,645	2,863,041	299,610	19,350	12,134,629
	長期前受金戻入	388,607	191,858	50,037	59,226	546,736	89,768	1,120	1,327,352
特別	利益	946,924	317,538	48,155	304,130	5,113	64,783	7,204	1,693,847
総費用		71,561,936	14,814,354	12,112,374	9,476,543	20,607,904	4,816,899	702,552	134,092,562
経常費用		70,765,474	14,362,428	11,613,970	8,943,427	19,842,673	4,685,370	675,834	130,889,176
うち	医療費用	64,981,310	13,626,964	10,875,681	8,617,018	17,794,640	4,460,239	661,428	121,017,280
	うち職員給与	30,154,927	6,966,762	4,688,035	4,411,381	10,245,574	2,287,647	318,729	59,073,055
	減価償却費	5,156,308	1,242,029	1,055,023	611,871	1,388,157	252,329	34,837	9,740,554
	支払利息	908,571	278,275	366,851	78,829	292,751	75,346	331	2,000,954
特別	損失	796,462	451,926	498,404	533,116	765,231	131,529	26,718	3,203,386
経常損益		△ 73,338	740,625	△ 579,775	△ 274,571	△ 312,345	△ 108,080	44,377	△ 563,107
		[1]	[1]	[2]	[1]	[2]	[2]	[1]	[10]
経常利益		313,036	740,625	206	14,980	387,121	53,536	44,377	1,553,881
		[2]	[-]	[1]	[1]	[6]	[3]	[-]	[13]
経常損失		386,374	0	579,981	289,551	699,466	161,616	0	2,116,988
特別損益		150,462	△ 134,388	△ 450,249	△ 228,986	△ 760,118	△ 66,746	△ 19,514	△ 1,509,539
純損益		77,124	606,237	△ 1,030,024	△ 503,557	△ 1,072,463	△ 174,826	24,863	△ 2,072,646
純利益		405,835	606,237	30	303,058	35,886	52,802	24,863	1,428,711
純損失		328,711	1,176,578	1,030,054	806,615	1,108,349	227,628	17,775	4,695,710
経常損失を生じた病院数の割合		66.7	0.0	33.3	50.0	75.0	60.0	0.0	56.5
総収支比率		100.1	104.1	91.5	94.7	94.8	96.4	103.5	98.5
経常収支比率		99.9	105.2	95.0	96.9	98.4	97.7	106.6	99.6
医療収支比率		97.6	101.6	75.7	86.7	82.8	92.7	102.1	93.0
職員給与対医療収益比率		47.5	50.3	56.9	59.1	69.5	55.4	47.2	52.5
医療費用に占める職員給与の割合		46.4	51.1	43.1	51.2	57.6	51.3	48.2	48.8
他会計繰入金対医療収益比率		7.1	6.4	32.2	12.2	19.4	7.2	2.9	10.8
1床当たり繰入金		1,993	1,966	3,632	1,864	2,356	819	538	2,188

(注) 1. [ ]内は病院数である。  
2.調査時点に、本県では「結核病院」及び「精神科病院」は存在していない。

(エ) 指定管理者制度により運営する病院の会計の状況

平成 26 年度において、指定管理者制度により運営する病院数は、市 2 病院 (2 事業)、町村 1 病院 (1 事業)、合計 3 病院 (3 事業) となっており、前年度 (3 病院、3 事業) と変わらなかった。

その内訳は、診療報酬等の収入を設置者である地方公共団体が収受する代行制はなく (前年度も同様)、また、指定管理者が収受する利用料金制が 3 病院で、前年度と同数であり、本県においては、利用料金制のみとなっている。

平成 26 年度における指定管理者制度により運営する病院の会計の総収益は 16 億 5,596 万 2 千円で、前年度 (15 億 1,821 万 3 千円) に比べ 1 億 3774 万 9 千円、9.1%増加しており、総費用は 13 億 8524 万円で、前年度 (15 億 2,219 万円) に比べ 1 億 3,695 万円、9.0%減少している。

この結果、純損益は、前年度の 397 万 7 千円の赤字から 2 億 7469 万 9 千円増加し、2 億 7,072 万 2 千円の黒字となった。(第 3 表 (4))

(4) 指定管理者制度

(単位:千円、%)

項目	運営形態別	代行制	利用料金制	計
総	収	-	1,655,962	1,655,962
経	常	-	1,354,560	1,354,560
	他	-	1,044,774	1,044,774
特	別	-	301,402	301,402
総	費	-	1,385,240	1,385,240
経	常	-	1,371,740	1,371,740
特	別	-	13,500	13,500
純	損	-	270,722	270,722
	純	(-)	(2) 303,058	(2) 303,058
	純	(-)	(1) 32,336	(1) 32,336
指定管理者制度導入病院数		-	3	3
うち建設中		-	-	-
総	収	-	119.5	119.5

(注) ( )内は病院数である。

イ 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額は、医師は1,338,471円で、前年度(1,315,742円)に比べ22,729円、1.7%増加、看護師は472,059円で、前年度(463,320円)に比べ8,739円、1.9%増加、准看護師は503,775円で、前年度(499,763円)に比べ4,012円、0.8%増加、事務職員は510,737円で、前年度(495,878円)に比べ14,859円、1.2%増加、その他職員は453,094円で、前年度(447,724円)に比べ8,058円、1.4%増加している。これを経営主体別にみると、医師についてはその確保が比較的困難な町村立が一番高く、次いで組合立、市立、指定都市立の順となっている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は53.2%で、前年度(53.5%)に比べ0.3ポイント低下している。これを経営主体別にみると、町村立が64.2%と最も高く、次いで、指定都市立58.2%、市立51.7%、組合立49.6%の順となっている。(第4表、第5表、第6表)

第4表 職種別給与（平均月収額）の状況

(1) 年度別推移

(単位:円、%)

職種	年度	25	26	対前年度伸率(%)
				26
医 師		1,315,742	1,338,471	1.7
看 護 師		463,320	472,059	1.9
准 看 護 師		499,763	503,775	0.8
事 務 職 員		495,878	510,737	3.0
そ の 他 職 員		447,724	453,094	1.2
計		556,449	564,507	1.4

(2) 経営主体別

(単位:円、%)

職種	経営主体	総計	指定都市	市	町村	組合
		医 師	1,338,471	1,302,794	1,307,682	1,478,807
看 護 師		472,059	485,056	468,031	465,504	473,318
准 看 護 師		503,775	-	522,726	444,138	498,849
事 務 職 員		510,737	531,201	519,531	494,264	480,286
そ の 他 職 員		453,094	554,666	448,277	375,939	444,726
計		564,507	616,337	558,912	503,186	557,610

(注)平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

第5表 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

(1) 年度別推移

(単位:%)

経営主体	年度	25	26
		指 定 都 市	55.5
市		49.6	51.7
町 村		64.6	64.2
組 合		46.7	49.6
計		50.2	52.5

(注)建設中の病院を除く数値である。ただし、調査時点では、本県において建設中の病院はない。

(2) 規模別

(単位:%)

規模		全病院	黒字病院	赤字病院
一 般 病 院	500床以上	47.5	41.4	53.7
	400床以上500床未満	50.3	50.3	-
	300床以上400床未満	56.9	-	56.9
	200床以上300床未満	59.1	14.0	59.6
	100床以上200床未満	69.5	68.8	69.8
	50床以上100床未満	55.4	55.5	55.3
	50床未満	47.2	47.2	-
計	52.5	46.2	57.8	

(注)1.建設中の病院を除く数値である。ただし、調査時点では、本県において建設中の病院はない。

2.調査時点に、本県では「結核病院」及び「精神科病院」は存在していない。

第6表 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

年度	項目	対前年度伸率(%)				職員1人当たり 料金収入 (千円)	職員1人当たり 患者数 (人)
		職員給与費	職員数	平均給与	患者数		
25		---	---	---	---	15,102	610
26		6.2	3.8	1.4	△ 3.4	14,777	567

ウ 材料費の状況

薬品等の材料費は284億857万1千円で、前年度(287億1,607万4千円)に比べ3億750万3千円、1.1%減少している。このうち、薬品費は142億5,707万8千円で、前年度(144億1,965万4千円)に比べ1億6,257万6千円、1.1%減少している。材料費の料金収入に対する割合は26.9%で、前年度(27.6%)に比べ0.7ポイント低下している。また、患者1人1日当たりの薬品費は3,514円で、前年度(3,433円)に比べ80円、2.3%増加している。(第7表)

エ 減価償却費

減価償却費は97億4,055万4千円で、前年度(86億4,676万4千円)に比べ10億9,379万円、12.6%増加している。(第7表)

第7表 料金収入に対する各種費用の割合の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	25	26	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
		(A)	(B)		(A)
料 金 収 入		104,052,662	105,703,209	1,650,547	1.6
経 常 費 用		126,850,575	130,889,176	4,038,601	3.2
医 業 費 用		118,343,926	121,017,280	2,673,354	2.3
職 員 給 与 費		55,614,639	59,073,055	3,458,416	6.2
材 料 費		28,716,074	28,408,571	△ 307,503	△ 1.1
薬 品 費		14,419,654	14,257,078	△ 162,576	△ 1.1
そ の 他 の 材 料 費		14,296,420	14,151,493	△ 144,927	△ 1.0
減 価 償 却 費		8,646,764	9,740,554	1,093,790	12.6
料金 収入 対 する 割合 (%)	医 業 費 用	113.7	114.5	0.8	-
	職 員 給 与 費	53.4	55.9	2.4	-
	材 料 費	27.6	26.9	△ 0.7	-
	薬 品 費	13.9	13.5	△ 0.4	-
	そ の 他 の 材 料 費	13.7	13.4	△ 0.4	-
	減 価 償 却 費	8.3	9.2	0.9	-
患者1人1日当たり薬品費(円)		3,433	3,514	80	2.3

オ 料金収入の状況

料金収入は1,057億320万9千円で、前年度(1,040億5,266万2千円)に比べ16億5,054万7千円、1.6%増加している。患者1人1日当たりの料金収入のうち、入院は76,553円で、前年度(75,212円)に比べ1,341円、1.8%増加、外来は39,487円で、前年度(36,941円)に比べ2,546円、6.9%増加している。(第8表)

第8表 料金収入、患者数等の推移

年度	項目	料金収入 (千円)	患者数 (人)	患者1人1日当たり料金収入			(診療報酬の改定)
				入院(円)	外来(円)	平均(円)	
25		104,052,662	4,200,150	75,212	36,941	24,774	
26		105,703,209	4,057,718	76,553	39,487	26,050	
対前年度伸率(%)	26	1.6	△ 3.4	1.8	6.9	5.2	

また、職員1人1日当たりの料金収入は、医師が281,108円で、前年度(300,269円)に比べ19,161円、6.4%減少、看護部門職員は65,982円で、前年度(63,801円)に比べ2,181円、3.4%増加している。(第9表)

第9表 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位:円、%)

項目	年度	25	26	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
		(A)	(B)		(A)
医 師		300,269	281,108	△ 19,161	△ 6.4
看 護 部 門		63,801	65,982	2,181	3.4

## カ 資本収支の状況

### (ア) 資本収支

資本的支出は137億9,637万4千円で、前年度(185億7766万2千円)に比べ47億8,128万8千円、25.7%減少している。このうち、建設改良費は66億1,956万1千円で、前年度(114億3,043万2千円)に比べ48億1,087万1千円、42.1%減少、企業債償還金は69億9,840万3千円で、前年度(70億946万3千円)に比べ1,106万円、0.2%減少している。

これに対する財源は、外部資金は51億7,583万2千円で、前年度(85億5,463万2千円)に比べ33億7,880万円、39.5%減少、内部資金は84億3,150万4千円で、前年度(96億2,326万3千円)に比べ11億9,175万9千円、12.4%減少、財源不足額は1億8903万8千円で、前年度(3億9,976万7千円)に比べ2億1,072万9千円、52.7%減少している。なお、実質財源不足額は今年度及び前年度ともに財源不足額と同額である。(第10表)

第10表 資本収支の年度別推移

(単位:千円、%)

項目		年度	25	26	(B)-(A)	(B)-(A)
			(A)	(B)		(A)
資本的支出	建設改良費		11,430,432	6,619,561	△ 4,810,871	△ 42.1
	企業債償還金		7,009,463	6,998,403	△ 11,060	△ 0.2
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕		6,956,475	6,945,237	△ 11,238	△ 0.2
	その他		87,767	118,410	30,643	34.9
	計		18,577,662	13,796,374	△ 4,781,288	△ 25.7
同上財源	内部資金		9,623,263	8,431,504	△ 1,191,759	△ 12.4
	外部資金		8,554,632	5,175,832	△ 3,378,800	△ 39.5
	企業債		5,079,300	1,578,700	△ 3,500,600	△ 68.9
	〔うち建設改良のための企業債〕		5,079,300	1,578,700	△ 3,500,600	△ 68.9
	外部資金のうち					
	他会計出資金		2,255,035	1,633,892	△ 621,143	△ 27.5
	他会計負担金		21,200	1,731,766	1,710,566	8068.7
	他会計借入金		-	-	-	-
	他会計補助金		43,862	5,050	△ 38,812	△ 88.5
	国庫(県)補助金		1,029,198	71,295	△ 957,903	△ 93.1
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額(△)		-	-	-	-
	前年度事業費充当のための企業債(△)		-	-	-	-
	計		18,177,895	13,607,336	△ 4,570,559	△ 25.1
(実質財源不足額)			(399,767)	(189,038)	(△ 210,729)	△ 52.7
財源不足額			399,767	189,038	△ 210,729	△ 52.7

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(イ) 資産、負債及び資本

平成26年度における資産総額は2,011億6,071万2千円で、うち固定資産が1,495億3,972万5千円、流動資産が500億7,521万円となっている。

負債総額は1,276億5,330万6千円で、うち固定負債が911億2,244万9千円となっており、固定負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が878億4,685万6千円、引当金が22億5,159万9千円となっている。また、流動負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が75億6,843万1千円となっている。

資本総額は735億740万6千円で、資本金のうち繰入資本金が592億1,823万3千円、組入資本金が100億5,865万2千円となっている。また、剰余金のうち資本剰余金が31億3,668万4千円、利益剰余金はマイナス79億7,658万7千円となっている。(第11表)

第 11 表 資産、負債及び資本

(単位:千円、%)

項目	経営主体	指定都市	市	町村	組合	計
資 産 合 計		24,041,319	124,312,815	10,310,356	42,496,222	201,160,712
固 定 資 産		20,898,244	87,064,560	8,440,276	33,136,645	149,539,725
うち						
	有 形 固 定 資 産	20,417,004	84,625,809	8,158,031	31,968,648	145,169,492
	無 形 固 定 資 産	2,648	539,770	209,255	60,270	811,943
	投 資 そ の 他 の 資 産	478,592	1,898,981	72,990	1,107,727	3,558,290
流 動 資 産		3,130,613	35,714,940	1,870,080	9,359,577	50,075,210
うち						
	現 金 及 び 預 金	547,945	23,618,553	1,254,068	4,243,034	29,663,600
	未 収 金 及 び 未 収 収 益	2,471,199	12,095,075	573,861	4,932,707	20,072,842
	貸 倒 引 当 金 ( △ )	26,622	404,810	1,358	17,178	449,968
	貯 蔵 品	96,580	390,290	43,509	185,459	715,838
繰 延 資 産		12,462	1,533,315	0	0	1,545,777
負 債 合 計		24,204,134	65,782,312	5,534,062	32,132,798	127,653,306
固 定 負 債		19,203,689	45,179,272	3,341,167	23,398,321	91,122,449
うち						
	建設改良等の財源に充てるための企業債	18,600,603	43,061,417	3,341,167	22,843,669	87,846,856
	そ の 他 の 企 業 債	0	0	0	104,100	104,100
	建設改良等の財源に充てるための長期借入金	0	135,147	0	0	135,147
	その他の長期借入金	0	174,853	0	0	174,853
	引 当 金	536,695	1,714,904	0	0	2,251,599
	リ ー ス 債 務	66,391	92,951	0	450,552	609,894
流 動 負 債		3,470,055	11,346,778	742,979	4,246,471	19,806,283
うち						
	建設改良等の財源に充てるための企業債	1,529,267	4,186,274	467,126	1,385,764	7,568,431
	そ の 他 の 企 業 債	0	0	0	10,247	10,247
	建設改良等の財源に充てるための長期借入金	0	34,877	0	0	34,877
	その他の長期借入金	0	45,123	0	0	45,123
	引 当 金	322,926	2,080,942	102,000	912,744	3,418,612
	リ ー ス 債 務	12,209	53,884	0	217,909	284,002
	一 時 借 入 金	0	0	0	0	0
	未 払 金 及 び 未 払 費 用	1,503,157	4,581,283	157,434	1,592,901	7,834,775
	前 受 金 及 び 前 受 収 益	552	0	0	0	552
繰 延 収 益		1,530,390	9,256,262	1,449,916	4,488,006	16,724,574
うち						
	長 期 前 受 金	4,326,873	16,050,608	2,774,744	9,469,630	32,621,855
	長期前受金収益化累計額(△)	2,796,483	6,794,346	1,324,828	4,981,624	15,897,281
資 本 合 計		△ 162,815	58,530,503	4,776,294	10,363,424	73,507,406
資 本 金		3,727,615	51,050,415	9,695,285	13,873,994	78,347,309
うち						
	固 有 資 本 金 (引 継 資 本 金)	3,727,615	5,185,111	72,817	73,107	9,058,650
	再 評 価 組 入 資 本 金	0	11,774	0	0	11,774
	繰 入 資 本 金	0	36,237,368	9,449,478	13,531,387	59,218,233
	組 入 資 本 金 (造 成 資 本 金)	0	9,616,162	172,990	269,500	10,058,652
剰 余 金		△ 3,890,430	7,480,088	△ 4,918,991	△ 3,510,570	△ 4,839,903
うち						
	資 本 剰 余 金	558,668	1,862,423	0	715,593	3,136,684
	利 益 剰 余 金	△ 4,449,098	5,617,665	△ 4,918,991	△ 4,226,163	△ 7,976,587
負 債 ・ 資 本 合 計		24,041,319	124,312,815	10,310,356	42,496,222	201,160,712
不 良 債 務		-	(1) 6,198	-	-	(1) 6,198
総 事 業 数		1	10	4	5	20
うち 建設中		-	-	-	-	-
流 動 比 率		90.2	314.8	251.7	220.4	252.8
1床当たり有形固定資産(千円)		30,610	25,832	19,801	26,842	26,176

(注) ( )内は事業数である。

## キ 他会計繰入金

他会計繰入金は 191 億 2,487 万 4 千円で、前年度 (177 億 5,742 万円) に比べ 13 億 6,745 万 4 千円、7.7%増加している。このうち、収益的収入分は 157 億 5,416 万 6 千円で、前年度 (154 億 3,732 万 3 千円) に比べ 3 億 1,684 万 3 千円、2.1%増加しており、その主なものは、救急医療、リハビリテーション医療などの不採算医療及び周産期医療などの高度・

特殊医療に対する繰入金となっている。また、資本的収入分は33億7,070万8千円で、前年度(23億2,009万7千円)に比べ10億5,061万1千円、45.3%増加しており、その主なものは、建設改良のための企業債償還金及び企業債を充当しない建設改良費に対する繰入金となっている。

また、1床当たりの他会計繰入金は344万8千円で、前年度(319万1千円)に比べ25万7千円、8.1%増加している。これを経営主体別にみると、1床当たりの繰入額が最も大きいのは、指定都市立の641万5千円、次いで、市立317万7千円であり、町村立281万7千円、組合立275万3千円の順となっている。

収益的収入に占める繰入金の割合は、11.9%(前年度12.1%)となっており、これを経営主体別にみると、指定都市立18.8%、町村立17.4%、市立11.1%、組合立9.1%の順となっている。資本的収入に占める繰入金の割合は、65.0%(前年度27.1%)となっており、これを経営主体別に見ると、町村立90.7%、組合立67.3%、市立63.0%、指定都市立59.6%の順となっている。(第12表)

第12表 他会計からの繰入状況

(1) 年度別推移

項目		年度	(単位:千円、%)	
		25	26	対前年度伸率
		金額	金額	
他会計からの繰入金	収益的収入(a)	15,437,323	15,754,166	2.1
	負担金	11,600,387	12,576,798	8.4
	補助金	3,290,403	3,177,368	△ 3.4
	特別利益	546,533	-	皆減
	資本的収入(b)	2,320,097	3,370,708	45.3
	出資金	2,255,035	1,633,892	△ 27.5
	負担金	21,200	1,731,766	8068.7
	借入金	-	-	-
	補助金	43,862	5,050	△ 88.5
	計(a)+(b)(c)	17,757,420	19,124,874	7.7
	収益的収入(d)	127,894,650	132,019,916	3.2
	資本的収入(e)	8,554,632	5,187,710	△ 39.4
繰入率(%)	収益的収入に対する繰入金(a)/(d)	12.1		11.9
	資本的収入に対する繰入金(b)/(e)	27.1		65.0
	収益的収入に対する繰入金計(c)/(d)	13.9		14.5
1床当たり繰入金(千円)	収益的収入	2,774		2,841
	(うち特別利益)	(98)		(-)
	資本的収入	417		608
	計	3,191		3,448

## (2) 経営主体別

(単位:千円、%)

項目		経営主体				
		指定都市	市	町村	組合	計
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	3,453,557	8,742,166	772,323	2,786,120	15,754,166
	負担金	2,813,884	6,703,408	550,612	2,508,894	12,576,798
	補助金	639,673	2,038,758	221,711	277,226	3,177,368
	特別利益	-	-	-	-	-
	資本的収入 (b)	825,568	1,664,828	388,191	492,121	3,370,708
	出資金	-	1,181,838	240,106	211,948	1,633,892
	負担金	825,568	480,290	145,735	280,173	1,731,766
	借入金	-	-	-	-	-
	補助金	-	2,700	2,350	-	5,050
	計 (a)+(b) (c)	4,279,125	10,406,994	1,160,514	3,278,241	19,124,874
収益的収入 (d)		18,396,879	78,478,186	4,439,936	30,704,915	132,019,916
資本的収入 (e)		1,384,568	2,644,199	427,991	730,952	5,187,710
繰入率 (%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	18.8	11.1	17.4	9.1	11.9
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	59.6	63.0	90.7	67.3	65.0
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	23.3	13.3	26.1	10.7	14.5
1床当たり繰入金 (千円)	収益的収入	5,178	2,669	1,875	2,339	2,841
	(うち特別利益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	資本的収入	1,238	508	942	413	608
計		6,415	3,177	2,817	2,753	3,448

## ク 職員数

職員数は7,153人で、前年度(6,890人)に比べ263人、3.8%増加している。これは、公立病院改革に取り組む一方で、地域において必要な医療提供体制の確保や7:1の看護基準取得による診療報酬の増を図ったこと等により増加したものである。そのうち正規職員を職種別にみると、医師は719人で、前年度(712人)に比べ7人、1.0%増加、看護師は3,581人で、前年度(3,476人)に比べ105人、3.0%増加、事務職員は580人で、前年度(549人)に比べ31人、5.6%増加、その他の職員は1,666人で、前年度(1,614人)に比べ52人、3.2%増加しており、一方、准看護師は142人で、前年度(144人)に比べ2人、1.4%減少している。

なお、100床当たりの職員数は、前年度の123.8人から129.0人に増加している。(第13表)

第13表 職員数の状況

(1) 経営主体別推移

(単位:人、%)

経営主体	年度	25	26	対前年度伸率(%)
				26
指 定 都 市		894	953	6.6
市		4,146	4,262	2.8
町	村	307	302	△ 1.6
組	合	1,543	1,636	6.0
計		6,890	7,153	3.8
100床当たり職員数		123.8	129.0	4.2

(注) 年度末における常時雇用職員(臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。)及び管理者の数である。

(2) 職種別推移

(単位:人、%)

職種	年度	25	26	対前年度伸率(%)
				26
医 師		712	719	1.0
看 護 師		3,476	3,581	3.0
准 看 護 師		144	142	△ 1.4
事 務 職 員		549	580	5.6
そ の 他 職 員		1,614	1,666	3.2
計		6,495	6,688	3.0

(注) 年度末における正規職員(管理者を除く。)のみの数である。

ケ 建設投資の状況

建設投資額は66億1,956万1千円で、前年度(114億3,043万2千円)に比べ48億1,087万1千円、42.1%減少している。

また、1床当たりの有形固定資産は2,617万6千円で、前年度(2,927万4千円)に比べ309万9千円、10.6%減少している。(第14表)

第 14 表 建設投資等の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	25	26	対前年度伸率(%)
				26
建設投資額		11,430,432	6,619,561	△ 42.1
企業債		5,079,300	1,578,700	△ 68.9
1床当たり有形 固定資産		29,274	26,176	△ 10.6
患者1人当たり有形 固定資産(円)		38,787	35,776	△ 7.8

(注)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

コ 経営健全化の状況

平成 20 年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が 20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

病院事業においては、該当はない。(第 15 表)

第 15 表 経営健全化基準以上の事業会計数

区分	22	23	24	25	26
経営健全化基準以上事業会計数	0	0	0	0	0